



2018年12月25日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗  
 (コード番号 8518 東証一部)  
 問い合わせ先 執行役員 岸本 謙司  
 T E L 03(3259)8518

## 「従来連結基準による見込値」の修正 及び特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、この度、当社の保有する株式の一部につき売却時期が遅れる見込みとなったことや、その他の取引について今後の見込みを踏まえ、2018年5月14日に開示した「従来連結基準(注2)による見込値」を修正いたしました。

また、当社はこの度、投資有価証券であるファンドから償還に伴う分配金を受領し、特別利益として投資有価証券償還益422百万円を2019年3月期第3四半期に計上することとなりました。今般修正した「従来連結基準(注2)による見込値」には、当該特別利益も反映しております。

なお、当該「従来連結基準(注2)による見込値」は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいて作成しております。そのため、実際の業績は、今後様々な要因により、記述されている内容とは異なる可能性があります。

### 記

#### 1. 「従来連結基準(注2)による見込値」の修正の内容

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (注1) (円)
前回発表見込値(A)	3,450	700	550	470	26.55
<b>今回修正見込値(B)</b>	<b>2,300</b>	<b>100</b>	<b>0</b>	<b>470</b>	<b>26.55</b>
増減額(B-A)	△1,150	△600	△550	—	
増減率(%)	△33.3	△85.7	△100.0	—	
(参考)従来連結基準(注2) 2019/3期第2四半期 実績値	716	△465	△460	△534	△30.18
(参考)従来連結基準(注2) 2018年3月期 通期 実績値	5,403	1,017	954	874	49.40

(注1)上記表中の「1株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年9月30日現在の期中平均株式数を使用しております。

## 2. 修正の理由

営業収益は、前回発表見込値に比べ 33.3%減少する見込みです。前回発表見込値では、第 4 四半期に、国内では新規上場に伴う株式の売却を、海外では未上場株式の売却を見込んでおりました。しかしながら、大口の投資先企業において上場時期や売却交渉の進捗状況が当初見込みから遅れたため、当社の保有するこれらの企業の株式の売却時期が 2020 年 3 月期以降にずれ込むこととなり、営業収益のうち営業投資有価証券の売却高が減少する見込みとなりました。

営業利益、及び経常利益については、営業収益の減少に伴い前回発表見込値に比べそれぞれ 85.7%、100.0%減少する見込みです。

親会社に帰属する当期純利益については、下記「3.特別利益の概要及び発生の経緯」に記載のとおり、当初見込んでいなかった特別利益が 422 百万円発生したことや今後見込まれる取引の影響に加え、課税所得が発生しなくなり期初に 80 百万円見込んでいた税金費用が当初よりも減少する見込みであるため、前回発表見込値からの修正はありません。

## 3. 特別利益の概要及び発生の経緯

当社が投資をしているファンドのうち、投資有価証券であるファンドの 1 つにおいて大型投資先企業の株式売却が実現し、当社は当該ファンドから償還に伴う分配金を受領いたしました。その結果、特別利益として投資有価証券償還益 422 百万円が、2019 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間に発生いたしました。

## 4. 「従来連結基準(注 2)による見込値」について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準(注 2)による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準(注 2)による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります

### (注 2)従来連結基準

当社グループでは、2007 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従って、投資事業組合については、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いた連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上